

シナプス (Synapse)

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月23日から2023年3月22日まで)

第 24 期

決算日 2023年3月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年5月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。■ 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。■ 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。■ 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。■ 実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年3月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

シナプス (Synapse)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期(2019年3月22日)	6,568	0	△11.5	1,617.11	△6.4	96.7	2,360
21期(2020年3月23日)	5,241	0	△20.2	1,292.01	△20.1	94.3	1,758
22期(2021年3月22日)	8,263	0	57.7	1,990.18	54.0	98.7	2,529
23期(2022年3月22日)	8,268	0	0.1	1,933.74	△2.8	99.3	2,362
24期(2023年3月22日)	7,853	0	△5.0	1,962.93	1.5	94.2	2,165

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年3月22日	円	%		%	%
3月末	8,268	—	1,933.74	—	99.3
4月末	8,442	2.1	1,946.40	0.7	98.9
5月末	8,005	△3.2	1,899.62	△1.8	98.8
6月末	8,096	△2.1	1,912.67	△1.1	98.4
7月末	7,713	△6.7	1,870.82	△3.3	96.6
8月末	7,894	△4.5	1,940.31	0.3	96.9
9月末	7,901	△4.4	1,963.16	1.5	98.4
10月末	7,393	△10.6	1,835.94	△5.1	97.1
11月末	7,779	△5.9	1,929.43	△0.2	98.1
12月末	7,943	△3.9	1,985.57	2.7	95.3
2023年1月末	7,671	△7.2	1,891.71	△2.2	95.2
2月末	7,905	△4.4	1,975.27	2.1	95.7
(期末) 2023年3月22日	7,943	△3.9	1,993.28	3.1	97.1
	7,853	△5.0	1,962.93	1.5	94.2

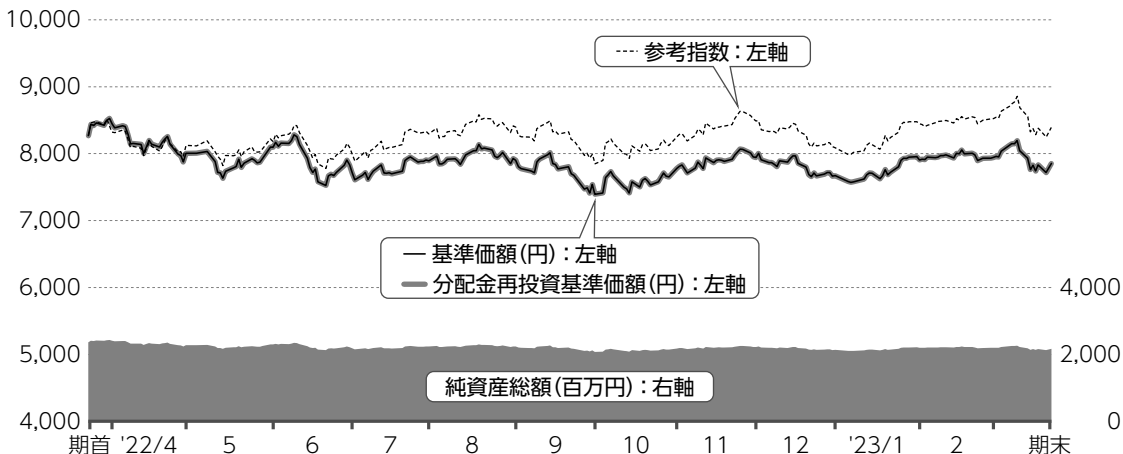
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月23日から2023年3月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,268円
期末	7,853円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月23日から2023年3月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 第一三共、日本電信電話、日清食品ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- コロナ規制の緩和などによって中国景気の回復期待が高まったこと

下落要因

- トヨタ自動車、三井ハイテック、住友金属鉱山などの株価が下落したこと
- アルファベット、中国蒙牛乳業、ウォルト・ディズニー・カンパニーなどの株価が下落したこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締め長期化、米銀破綻による金融システム不安の拡大などから世界景気の先行きに対する警戒が高まったことによって世界的に株式市場が下落したこと

投資環境について (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から6月下旬にかけては、米国におけるインフレ長期化、欧米中銀による金融引き締めによって、世界景気の先行き懸念が拡がり、海外株式市場と同様に、国内株式市場も下落しました。ただし、日銀が金融緩和を継続したこと、米ドル高・円安が進んだことなどを支えに国内株式市場は相対的に底堅く推移しました。

7月上旬から12月下旬にかけては、インフレや金融引き締めペースを巡る思惑が交錯し、レンジ内で方向感に欠く展開となりました。その後、12月に日銀が金融政策の修正

を発表すると米ドル安・円高進行が嫌気され、12月下旬にかけて下落しました。

1月上旬から期末にかけては、米インフレ鈍化期待、コロナ規制緩和による中国景気の回復期待が高まったほか、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くという見方が拡がったことが安心材料となり、3月上旬に国内株式市場は年初来高値を更新しました。しかし、米銀破綻による金融システム不安が高まったことなどから、3月中旬から期末にかけて急落しました。

ポートフォリオについて (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

●国内株式

<業種配分>

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・機械

コンシューマゲームにおける大型タイトル発売効果や遊技機の拡販などによって収益モメンタム(勢い)の回復が見込まれるセガサミーホールディングス、受注の回復が見込まれるCKDなどを組入れ

・小売業

経営統合のシナジー効果による収益性改善と好業績が続くと考えられるマツキヨココカラ&カンパニー、海外中心に中期的に収益拡大が続くと見込まれるファーストリテイリングなどを組入れ

シナプス (Synapse)

- ・電気機器

自動車電動化や代替エネルギー分野などにおける電気計測需要の増大を背景に収益成長が続くと見込まれる日置電機、高い営業力などを有し堅調な収益が続くと見込まれるキーエンスなどを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・その他製品

ゲームソフトおよびハードの販売減速による収益成長期待が後退すると考えられる任天堂を売却

- ・海運業

運賃市況のピークアウトによる業績の先行きが警戒される商船三井を売却

- ・銀行業

株価が上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友トラスト・ホールディングスなどを売却

●外国株式

外国株式は当期末時点で14銘柄を保有しています。

期中、3銘柄を新規に組み入れ、2銘柄を全売却しました。

<新規組入れ>

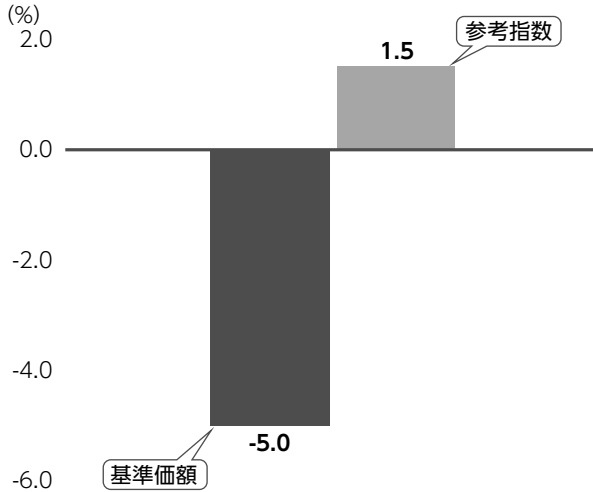
- ・ユニテッドヘルス・グループ：米ヘルスケア大手。医療保険や、医療従事者向けサポートや薬剤給付管理などの事業を展開。M&A（企業の合併・買収）によって、医療サービス分野を強化。
- ・ゼネラル・ミルズ：スナック菓子、ヨーグルト、シリアル、冷凍食品、パン生地などを製造・販売する米食品大手。著名ブランドを複数持ち、大手小売や外食産業向けに強い。M&Aで事業を拡大。
- ・アメリソースバーゲン：世界最大級の医薬品の調達、流通サービス企業。医療従事者、製薬会社、バイオテクノロジー企業向けに医薬品を提供。動物向け医薬品などの販売も行う。

<売却>

- ・友邦保険控股：世界景気の減速による収益悪化を警戒。
- ・アメリソースバーゲン：堅調な株価パフォーマンスを受けて売却。

ベンチマークとの差異について (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

(単位：円、1口(元本6,666円)当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,926

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1口(元本6,666円)当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

株式市場は、落ち着きを取り戻し、持ち直す展開を予想します。インフレ・雇用情勢の調整ペースは緩慢であり、欧米中銀による金融引き締め長期化懸念が残ることから、年度前半は、もみ合う展開を想定します。また、米銀破綻を受けた金融システム不安の増大から、値動きが荒くなる可能性もあります。ただし、金融引き締めによる実体景気への下押し影響からインフレは次第に落ち着くとともに、金融引き締めの着地点が見え始めることが支えとなり、株式市場は持ち直す展開を想定します。リスク要因としては、金融引き締め長期化や金融システム危機による米国や世界景気の腰折れなどを想定します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因(値上げ・事業再編など)による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

シナプス (Synapse)

1口(元本6,666円)当たりの費用明細(2022年3月23日から2023年3月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	139円	1.760%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,879円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.152	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.152)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.040)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	155	1.963	

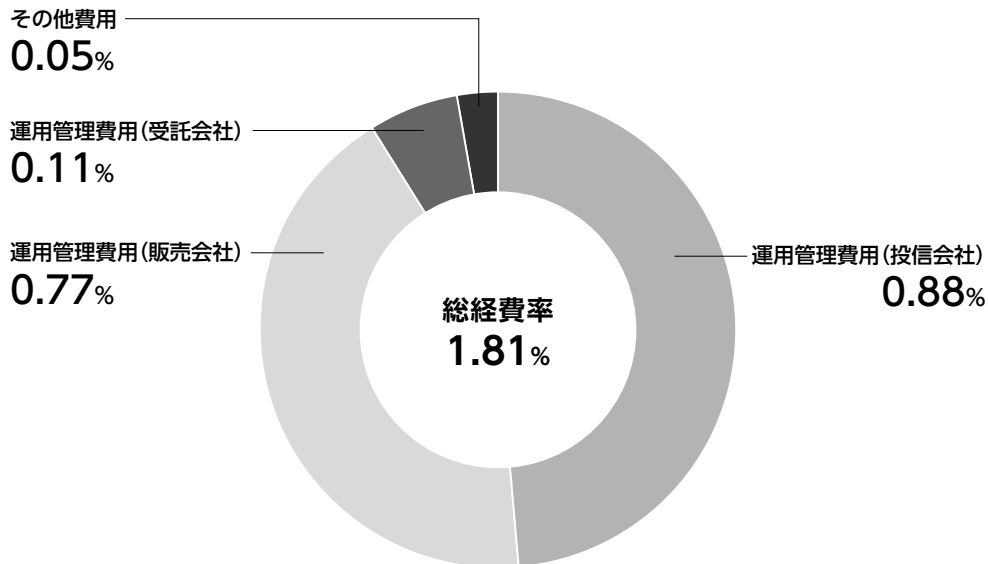
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 757.7 (40.2)	千円 2,117,324 (-)	千株 855.4	千円 2,094,773
	外 ア メ リ カ	百株 42.33 (26.41)	千アメリカ・ドル 599 (-)	百株 108.27	千アメリカ・ドル 2,101
国	香 港	百株 - (-)	千香港・ドル - (△30)	百株 720	千香港・ドル 3,925

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月23日から2023年3月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,643,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,159,154千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 2,198	百万円 68	% 3.1	百万円 2,445	百万円 61	% 2.5

シナプス (Synapse)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,360千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	99千円
(c) (b) / (a)	3.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月23日から2023年3月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年3月22日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
鉱業(0.9%)				
INPEX	18.7	11.2		15,366
建設業(1.0%)				
ウエストホールディングス	6.3	—		—
東鉄工業	—	6.9		18,354
ライト工業	9.3	—		—
食料品(2.2%)				
サントリー食品インターナショナル	7.2	—		—
キッコーマン	2.7	—		—
日清食品ホールディングス	—	3.4		40,086
パルプ・紙(1.1%)				
レンゴー	—	23.2		19,464
化学(2.9%)				
大阪ソーダ	—	1.9		7,828
信越化学工業	1.1	1.1		22,671
三井化学	—	6.4		20,800
住友ベークライト	3.8	—		—
富士フイルムホールディングス	2.2	—		—
ユニ・チャーム	4.6	—		—
医薬品(7.6%)				
武田薬品工業	—	12.2		53,253
アステラス製薬	22.2	8.5		15,861
中外製薬	7.7	—		—
エーザイ	—	1.7		12,435
ロート製薬	—	8.5		22,040
第一三共	4.6	6.8		31,756

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
石油・石炭製品(-)				
ENEOSホールディングス	46.4	—		—
ゴム製品(-)				
ブリヂストン	3.2	—		—
鉄鋼(1.0%)				
日本製鉄	10.3	6.1		18,324
非鉄金属(1.3%)				
住友金属鉱山	3.8	—		—
住友電気工業	12.1	14.4		23,270
金属製品(-)				
日本発条	25	—		—
機械(10.6%)				
日本製鋼所	—	4		9,624
ディスコ	—	0.5		21,750
タツモ	—	8.1		17,309
小松製作所	6.3	—		—
荏原製作所	—	2.6		15,080
ダイキン工業	1.3	1.6		36,800
C K D	—	10		21,080
セガサミーホールディングス	—	13.1		31,256
T H K	—	3.2		9,344
日立造船	—	18.2		15,688
三菱重工業	—	2.6		11,827
I H I	6.1	—		—
電気機器(21.2%)				
イビデン	3.2	1.8		8,721
日立製作所	3.8	4.4		30,236

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士電機	6.1	1.9	9,538
日本電産	1.3	—	—
ダイヘン	1.8	1.6	6,776
I D E C	—	4	13,240
日本電気	3.9	3.9	19,324
ルネサスエレクトロニクス	16.2	13.4	24,388
アルパック	—	1.4	7,588
パナソニック ホールディングス	—	9.2	10,630
ソニーグループ	4.3	5.1	59,823
T D K	5.9	4.3	20,081
メイコー	5.3	—	—
キーエンス	0.3	0.8	50,208
日置電機	—	4.2	34,356
フェローテックホールディングス	4	—	—
イリソ電子工業	—	3.5	16,572
レーザータック	—	0.7	15,344
日本セラミック	—	2.6	6,864
ローム	—	0.9	9,873
三井ハイテック	1.9	—	—
SCREENホールディングス	2.2	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.7	33,859
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	2.8	3.1	22,025
川崎重工業	—	8.7	23,811
日産自動車	30.5	—	—
いすゞ自動車	11.8	—	—
トヨタ自動車	35.5	36.4	65,556
スズキ	—	8.4	38,421
精密機器 (1.0%)			
トプコン	—	10.1	17,553
その他製品 (-)			
任天堂	0.8	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	—	16.5	20,740
九州電力	21.8	—	—
陸運業 (2.9%)			
西日本旅客鉄道	4.2	—	—
東海旅客鉄道	1.5	—	—
京阪ホールディングス	5.9	9.9	33,165
山九	—	4	19,320
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.1	—	—
海運業 (0.8%)			
商船三井	5.5	3.9	13,591
空運業 (1.0%)			
ANAホールディングス	—	6.3	17,334
情報・通信業 (10.6%)			
コーエーテックモホールディングス	2.9	8.8	21,568

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ネクソン	8.8	—	—
フィックスターズ	—	10.5	14,647
インターネットイニシアティブ	—	15.8	41,933
野村総合研究所	3.2	—	—
Zホールディングス	31.7	—	—
大塚商会	—	3.7	16,816
日本電信電話	20.3	16.4	66,321
東宝	4.8	2.9	14,340
エヌ・ティ・ティ・データ	13	—	—
ソフトバンクグループ	2.7	2.7	13,464
卸売業 (4.5%)			
伊藤忠商事	12	11.2	46,603
丸紅	20.5	19.3	33,331
豊田通商	5.6	—	—
ミスミグループ本社	4.6	—	—
小売業 (4.3%)			
バルグループホールディングス	—	5	14,395
マツキヨココカラ&カンパニー	—	4.4	29,920
サイゼリヤ	—	3.8	12,217
ファーストリテイリング	—	0.7	19,509
銀行業 (4.1%)			
あおぞら銀行	13.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.1	49.4	42,029
りそなホールディングス	—	16.7	10,357
三井住友トラスト・ホールディングス	5.9	4.4	20,270
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	4.1	6.1	16,268
野村ホールディングス	—	23.3	11,729
保険業 (2.3%)			
第一生命ホールディングス	17.3	4.5	10,851
東京海上ホールディングス	3.9	11.6	30,131
その他金融業 (-)			
オリックス	13.9	—	—
不動産業 (1.3%)			
オープンハウスグループ	4.5	4.6	22,494
サービス業 (6.4%)			
新日本科学	—	9.3	26,142
ベネフィット・ワン	5.4	7	13,874
オリエンタルランド	1.3	2.5	55,150
リクルートホールディングス	3.5	—	—
日本郵政	—	16.7	18,486
合計	株数	金額	
	666.7	609.2	1,783,068
銘柄数 < 比率 >	70	77	< 82.3% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

シナプス (Synapse)

(2) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	5.68	1.78	79	10,509	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	24.1	10.51	165	21,904	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL A	1.68	18.19	190	25,295	メディア・娯楽
GENERAL MILLS INC	—	26.34	212	28,190	食品・飲料・タバコ
IQVIA HOLDINGS INC	19.1	4.08	80	10,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	11.57	4.94	168	22,366	金融サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	39.58	21.25	174	23,176	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	4	2.22	168	22,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	1.89	90	12,026	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	20.82	8.61	83	11,016	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	10.57	4.01	89	11,796	金融サービス
MICROSOFT CORP	13.81	7.56	206	27,432	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	150.91 10	111.38 12	1,710 —	226,710 <10.5%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	188	—	—	—	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	198	86	936	15,818	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	680	260	860	14,535	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,066 3	346 2	1,797 —	30,353 <1.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,216.91 13	457.38 14	— —	257,064 <11.9%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	2,040,133	93.3
コール・ローン等、その他	145,915	6.7
投資信託財産総額	2,186,049	100.0

※期末における外貨建資産(268,976千円)の投資信託財産総額(2,186,049千円)に対する比率は12.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.54円、1香港・ドル=16.89円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,720,152,548円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	136,172,424
株 式 (評 価 額)	2,040,133,343
未 収 入 金	543,120,681
未 収 配 当 金	726,100
(B) 負 債	554,385,558
未 払 金	534,962,523
未 払 信 託 報 酬	18,981,742
そ の 他 未 払 費 用	441,293
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,165,766,990
元 本	1,838,469,468
次 期 繰 越 損 益 金	327,297,522
(D) 受 益 権 総 口 数	275,798口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,853円

※当期における期首元本額1,904,882,826円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額66,413,358円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

■ 損益の状況

(自2022年3月23日 至2023年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,229,551円
受 取 配 当 金	48,202,495
受 取 利 息	42,400
そ の 他 収 益 金	16,156
支 払 利 息	△ 31,500
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△122,921,279
売 買 益	283,590,528
売 買 損	△406,511,807
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,051,986
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△114,743,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,190,284
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	427,850,952
(配 当 等 相 当 額)	(248,357,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(179,493,623)
(G) 合 計 (D + E + F)	327,297,522
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	327,297,522
追 加 信 託 差 損 益 金	427,850,952
(配 当 等 相 当 額)	(248,357,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(179,493,623)
分 配 準 備 積 立 金	502,095,081
繰 越 損 益 金	△602,648,511

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,177,565円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	304,929,673
(d) 分配準備積立金	493,917,516
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	807,024,754
1 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,926.14
(f) 分配金	0
1 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。